



県に5次申し入れを行なう日本共産党兵庫県議員団 (4月28日)

新型コロナウイルス対策

みなさんの声、要望が 県政を動かしています

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言は解除されましたが、県内でも新たに感染者が確認されるなど予断をゆるしませぬ。外出自粛、休業要請

などにより、県民の社会生活、経済活動は大きな影響を受けました。日本共産党兵庫県議員団は、新型コロナウイルス感染症による不安、悩み、要望

今後、第一波による傷ついた県民の暮らし、営業を守り、第二波に対する備えをすすめていきます。引き続き、県民の皆さんの声をお寄せください。

アンケート結果

- 県民への生活支援 29.5%
- 検査・医療体制の強化 20.1%
- 教育への要望 12.7%
- 事業者への支援 8.1%
- マスク・消毒液などへの要望 8.1%
- 保育・学童保育などの要望 3.6%
- 介護、高齢者サービス支援 2.6%

国、県の医療体制をみましても、自分の感染が疑わしくなった時すぐに医療が受けられるのか不安です。削減されている医療体制をまず元に戻してほしい。子どもたちの教育の遅れを取り戻すためにもクラスの定数を少なく教員を増員するのは必至。不必要な道路などに税金を使うのではなく、県民の命、高齢者や子どもの福祉、教育、中小業者の支援など弱い立場を優先した施策を望みます。

ご要望をお寄せください▶▶▶▶▶
メールアドレスはこちら↓
UEG09600@nifty.com



新型コロナウイルス対策で活用できる主な制度

		お問い合わせ先
個人向け支援制度	特別定額給付金(国) 外国人含めたすべての日本居住者へ一律10万円	各市町
	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(国) 事業主が休業させ、賃金支払いを受けられなかった中小企業の労働者への支援金	厚生労働省職業安定局雇用保険課 TEL:03-5253-1111(代表) 内線:5762,5763
	ひとり親世帯臨時特別給付金(国・市町) コロナの影響で子育て負担増や収入減への支援	(市)お住まいの市の児童扶養手当担当課 (町)兵庫県健康福祉部児童課 TEL:078-362-3201
	緊急小口資金(コロナ特例貸付・県) 生計維持のための貸付を必要とする世帯に最大20万円	個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター TEL:0120-46-1999(9時~21時・土日・祝日含む) 兵庫県地域福祉課 TEL:078-362-3181
	総合支援資金(コロナ特例貸付・県) 日常生活の維持が困難になっている世帯へ最大20万円	各市町の社会福祉協議会
事業者向け支援制度	住居確保給付金 離職又は、収入減により、住居を失うおそれが生じている方への給付金支給	(市)各市の自立支援相談機関窓口 (町)●香美町、新温泉町 TEL:0796-34-6333 ●その他の町 TEL:079-224-2188
	学びの継続のための学生支援緊急給付金(大学生等・国) アルバイト収入が激減し、就学継続が困難な学生、専門学生等へ最大20万円	●在学する各学校 ●文部科学省 e-mail:kyuhugata-shien@mext.go.jp TEL:03-5253-4111(代表)
	新型コロナウイルス感染症対応資金(県) 当初3年間無利子、保証料軽減。限度額4000万円	産業労働部地域金融室 TEL:078-362-3321
	新型コロナウイルス感染症保証料応援資金(県) 無利子資金を超える資金需要に対応。保証料全額補助。利率0.7%。限度額5000万円	
	持続化給付金(国) 給付対象が3月31日までに開始した事業所、事業者へ拡大	中小企業庁金融・給付相談窓口 TEL:0570-783183(9時~17時・土日・祝日含む)
	家賃支援給付金(国) 売上急減のテナント事業者へ、家賃の6か月分を支給	中小企業庁総務課 TEL:03-3501-1768
	雇用調整助成金特例措置 助成上限額8330円→15000円へ。中小企業一律10/10助成	兵庫労働局ハローワーク助成金デスク TEL:078-221-5440
	中小企業・個人事業主の感染防止対策への支援(県) 従業員の労働環境確保のための感染防止対策に必要な経費を支援	中小企業事業再開支援金事務局 TEL:078-362-9280
	宿泊施設の感染防止対策への支援(県) 県内ホテル・旅館等を対象に、感染防止対策に必要な経費を支援	産業労働部観光推進課 TEL:078-362-3340
	バス事業者の感染防止対策への支援(県) バス事業者に対して、感染防止対策に要する経費を支援	県土整備部交通政策課 TEL:078-362-3885



少人数学級を子どもたちへ

6月1日から3ヶ月ぶりに学校が再開され、15日から通常登校が始まっています。長期の休校による子どもたちの不安とストレスは深刻です。今何よりも、子どもが抱えた不安やストレスに共感しながら、心身のケアをすすめること、学びとともに、遊びや休息をバランスよく保証する柔軟な教育が必要です。

また「新しい生活様式」として、学校においても最低1メートルの間隔が呼びかけられていますが、これまで通りの「40人学級」では不可能です。

党県議団は、柔軟な教育、少人数教育をすすめるために教職員の抜本的増員を求めました。

6月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	県民 (立憲・国民)	維新
新型コロナ感染を防止し、子供たちが安心して学校に通うために、少人数学級の実現を求める件	○	×	×	○	○
公立・公的病院424病院への「再検証」要請の撤回を求める意見書提出及び地域医療の充実、保健行政の強化を求める件	○	×	×	×	×

日本共産党の意見書が採択 全会一致



新型コロナウイルス感染症の一層の感染拡大防止対策及び
経済活動・国民生活支援の充実強化を求める意見書